

令和7年度 公共事業再評価調書

1. 事業説明シート

(区分) (国補) 県単

事業名	治水事業〔基幹河川改修事業(国補)〕		事業箇所	富士吉田市 新倉	地区名	入山川	事業主体	山梨県
計画期間	当初計画	現計画	④特記事項(関連事業概要等) ・なし					
	H28～R7	—						変更計画
総事業費	973 百万円	—	1,127 百万円					
(1) 事業の概要								
①事業目的及び効果								
入山川は、富士吉田市新倉地内を流れ下吉田地内で宮川に合流する流路延長2.6km、流域面積4.0km²の一級河川である。事業区間は、計画流量60m³/sに対し、現況の流下能力が29m³/s(治水安全度1/1.5程度)しかなく、昭和58年8月の台風5号、平成3年8月の台風12号では河川の氾濫によって甚大な被害が発生している。当該区間の川沿には家屋が点在しており、洪水被害の再発に対して早期の改修が望まれていたが、これまで宮川合流から中央道までの下流区間が未整備であったことから事業区間に着手できなかった。 平成25年度に下流区間の整備が完了し、これにより事業区間に着手出来ることとなった。今後も上流部の河道拡幅による治水安全度の向上を図り、氾濫を防止することが必要である。 □主要目標 ○洪水被害の防止 改修目標流量に対する現況流下能力の割合：0.48>0.4以下※ 浸水被害又は水防活動の実績：有 想定氾濫区域内における災害発生時の影響：有 ※評価基準値 □副次目標 ○— □副次効果 ○被災時の被害波及の防止								
②事業概要								
全体計画施工延長 L = 330m 治水安全度 29m ³ /s (1/1.5) → 60m ³ /s (1/20)								
③全体計画								
		令和6年度まで	令和7年度 (評価実施年度)	令和8年度以降				
現計画	工事内容	護岸工 堤防改築工 橋梁工(1橋) 用地測量・調査・補償 測量、設計	護岸工 橋梁工(1橋)					
	事業費	873 百万円	100 百万円					
変更計画	工事内容	護岸工 橋梁工(2橋) 用地測量・調査・補償 測量、設計	護岸工 堤防改築工 附帯工	護岸工 堤防改築工 附帯工				
	事業費	837 百万円	100 百万円	190 百万円				

※現計画欄は計画値、変更計画欄は前年度までは実績値、当年度以降は計画値を記入。

⑤これまでの評価状況(平成27年度事前評価)
—

(2) 事業位置図等

追坂トンネル L=185.0 W=6.5 H=4.7
取付高架橋 L=75.0 W=6.5(2.0×2)
新倉河口湖トンネル L=2,476.0 W=6.5
事業評価箇所 河川改修 L=330m
整備済区間
新倉-2
下吉田(停)線
Sg宮川橋 L=18.5 W=10.2(1.9)
大松橋 L=11.4 W=10.0
大松歩道橋 L=15.4 W=1.9
神田橋 L=9.2 W=8.7
西勝橋 L=12.0 W=9.7
村間橋 L=6.7 W=7.6
中沢川橋(上り) L=2.2
中沢川橋(下り) L=15.6 W=7.5
無名2 L=2.2
Ph桂川 L=15.6 W=7.5
新宮川橋(上り) L=2.2
新宮川橋(下り) L=15.6 W=7.5
新開
白糸川の3
白糸町の3
姥が沢川
石屋ヶ沢
不浄沢
新倉
入山川
入山沢
入山西沢川
神社
船津
赤坂
ゴルフ場
富士吉田市役所

凡例
— 今回再評価箇所
— 既整備区間

1000 500 0 1000

2.評価シート（1）

（1）事業を巡る社会経済情勢等の変化
（今回の再評価で変更がある場合、変更事項を説明するために必要な内容）

①地域・住民の意向状況

・変化なし

②産業・経済情勢

・労務費・建設資材の上昇

③国等の方針

・変化なし

④上位計画・関連事業計画等

- ・「山梨県総合計画」（令和5年10月策定）
- ・「山梨県強靱化計画」（令和6年3月改定）
- ・「山梨県社会資本整備重点計画（第4次）」（令和4年9月改定）

⑤自然環境条件等

・変化なし

⑥その他

・なし

（2）評価時点の費用対効果分析

項 目		着手時点	変更計画時点
総事業費		973 百万円	1127 百万円
工 期		H28 ～ R7	H28 ～ R9
経 済 効 率 性	評価基準年	H28	R7
	費用	778 百万円	1373 百万円
	建設費	737 百万円	1282 百万円
	維持管理費	41 百万円	91 百万円
	その他(	百万円	百万円
	便益	6327 百万円	10799 百万円
	一般資産被害防止額	2268 百万円	5808 百万円
	公共土木施設等被害防止額	3841 百万円	4338 百万円
	その他※	218 百万円	653 百万円
		百万円	百万円
B / C		8.1	7.9

費用便益分析マニュアルにより算出 採択基準値1.0以上
費用便益比(B/C)は1.0を超えており、経済効率性は確保されている。
※その他は、間接被害防止便益
※一般資産被害防止額と公共土木施設等被害防止額の便益比の差については、治水経済マニュアルの変更による。

（3）これまでの計画変更等の概要

・なし

評価シート（２）

（４）事業進捗状況及び見込み

①進捗率

- ・別表のとおり。

R7年度進捗率（現計画）100%→（実績）96.3%→（変更計画）83.1%

②進捗率実績が計画と相違している理由

- ・堤防改築区間において、当初は堤防構造を直接基礎による自立式構造で計画をしていたが、地質調査を行った結果、支持地盤が軟弱であり杭基礎構造に変更したことにより、施工に時間を要しているため。

③総事業費の変更内容

変更工種等	事業費増減	変更理由
堤防構造の変更	154 百万円 増	入山川の堤防構造について、支持地盤が軟弱なことから、直接基礎から杭基礎に変更となったため。
合 計	154 百万円 増	

④事業期間の変更理由及び進捗予定

- ・堤防構造の変更に伴う施工について、家屋と河川に挟まれた狭隘な箇所での杭基礎とL型擁壁の施工となることから、施工期間については単年度渇水期での施工が困難であり、期間を3箇年要すことから、工期を2年間延長する。

⑤今後の事業執行における留意点

- ・特に無し

（５）環境負荷等への配慮

- ・河床に起伏を付けたり、魚類の移動経路を確保するなど、動植物の生息、育成、繁殖環境に配慮した多様な河川環境の整備を図る。

（６）コスト縮減の可能性

- ・なし

（７）代替案立案の可能性

- ・なし

（８）所管部の今後の方針 継続・~~見直し継続~~ その他（ ）

（理由）

- ・河川の氾濫による災害を防止するため、事業費及び事業期間を延長し、令和9年度の完了を目指す。

○別表-進捗率（事業費ベース）

算出方法：【上段】現計画の計画事業費／総事業費×100 【中段】現計画の実績事業費／総事業費×100 【下段】変更計画の計画事業費／総事業費×100

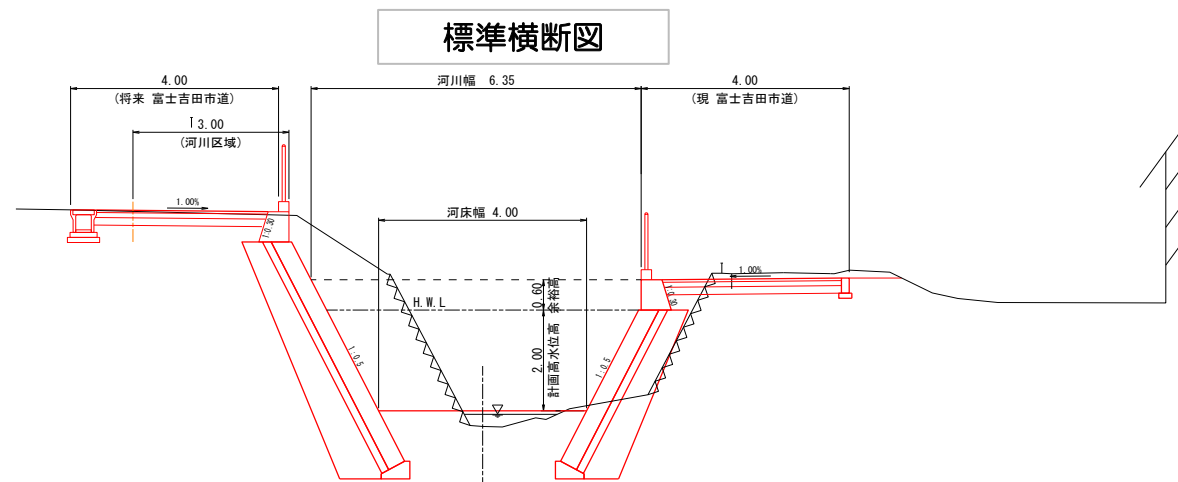
単位：％

	年度	*H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	*R7	R8	R9
現	計画	3.4	12.7	22.9	37.3	52.2	62.0	71.2	80.5	89.7	100.0		
	実績	0.9	1.5	1.9	2.6	20.0	46.8	68.8	77.9	86.0	96.3		
	変更計画										83.1	93.8	100.0

*事業着手年度又は評価年度

*R7年度の実績は見込み

3.添付資料シート(1)



3.添付資料シート(2)

昭和58年8月(台風5号)出水時 状況写真



事業区間 状況写真

写真1

事業区間内 未施工区間



写真2

事業区間内 施工済み区間



堤防改築構造の形式変更

当初 堤防構造
(重力式擁壁)

Diagram illustrating the original gravity retaining wall structure. The wall has a top width of 6050 mm, a crest width of 6000 mm, and a base width of 4000 mm. The height is 2000 mm. The wall face is vertical (1:0.0), and the backfill slope is 1:2.0. The crest is at a height of 600 mm above the water level (H.W.L.). The base is at a height of 2860 mm above the ground level. The ground level is at 759.34 m. The wall is located on a foundation of solid ground (N-value 20 or higher) and is assumed to be a gravity retaining wall. The diagram also shows the location of the ground investigation (N-value 20 or higher) and the boundary between the official and private land (官民境界).

(地質調査より)

変更 堤防構造
(杭基礎+L型擁壁)

Diagram illustrating the modified structure with pile foundation and L-shaped retaining wall. The wall has a top width of 6050 mm, a crest width of 6000 mm, and a base width of 4000 mm. The height is 2000 mm. The wall face is vertical (1:0.0), and the backfill slope is 1:2.0. The crest is at a height of 600 mm above the water level (H.W.L.). The base is at a height of 2860 mm above the ground level. The ground level is at 759.34 m. The wall is located on a foundation of solid ground (N-value 20 or higher) and is assumed to be a gravity retaining wall. The diagram also shows the location of the ground investigation (N-value 20 or higher) and the boundary between the official and private land (官民境界). The modified structure includes a pile foundation (鋼管杭 φ400, L=7.5m) and an L-shaped retaining wall. The pile foundation is located at a depth of 2200 mm below the ground level. The L-shaped retaining wall has a vertical face of 2200 mm and a horizontal face of 2200 mm. The ground is composed of various layers: 砂質シルト (0-10m), シルト混じり砂礫 (10-20m), 砂質シルト (20-30m), シルト混じり砂礫 (30-40m), 砂礫 (40-50m), 砂礫状溶岩 (50-60m), and 溶岩 (60-70m). The ground investigation (N-value 20 or higher) is located at a depth of 20 m below the ground level.

100

--	--	--	--

1-7 5m

4.年度別事業費内訳表（変更計画の内容）

年度	変更事業費 (千円)	事業概要	進捗率 (%)
H28	8,390	護岸工設計	0.7%
H29	6,570	用地測量	1.3%
H30	3,450	補償調査	1.6%
R1	6,680	法面工設計,地質調査	2.2%
R2	169,580	用地補償,補償調査,橋梁設計	17.3%
R3	260,520	用地補償,橋梁工事,用地補償,補償調査,仮設工設計	40.4%
R4	214,150	用地補償,橋梁工事	59.4%
R5	89,160	用地補償,地質調査,堤防改築設計,護岸工事	67.3%
R6	78,210	用地補償,護岸工事	74.2%
R7	100,000	堤防改築工事,護岸工事,附帯工事	83.1%
R8	120,000	堤防改築工事,護岸工事,附帯工事	93.8%
R9	70,290	護岸工事,附帯工事	100.0%
合計	1,127,000		